



# セカンドオピニオン

## 新郊パイプ工業株式会社

2023年6月27日

## ポジティブインパクトファイナンス

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は十六銀行が新郊パイプ工業に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、十六銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して十六銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

十六銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 融資先

社名	新郊パイプ工業株式会社
所在地	名古屋市南区
設立	1960年6月
資本金	3,000万円
事業内容	産業車両部品製造、自動車用パイプ加工製造、異形管・形鋼曲げ製造、油圧配管用パイプ加工製造、非鉄金属曲げ製造、ゴムホース曲り管成型製造、冷却配管・冷却配管用検査ゲージ
売上高	3,301百万円（2022年12月期）
従業員数	109名（2022年12月末時点）

フォークリフト等産業用車両の部品を中心にパイプの曲げ加工を広く手掛ける。創業以来、高い技術力を生かして様々な顧客ニーズにきてきた。近年では近隣の大学と協力して品質向上と作業の効率化を両立する新工法を開発した。これによりコスト削減だけでなく生産プロセスの中で CO2 排出削減などの環境負荷低減も実現している。サプライヤーとして製造時の CO2 削減効果が大きくて品質とコストにおいても競争優位に立てる新しい分野に、自動車部品のゴムホースを成型する棒状の金型製造がある。海外の自動車需要に対応して海外拠点も設立した。熟練職人の技術は国内の若年層のほか技能実習制度や海外生産を通じて国外にも継承している。今後もステークホルダーと連携して、曲げる技術を様々な分野に応用していく。

### (2) インパクトの特定

十六銀行と十六総合研究所は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析した。融資先が手掛ける金属加工、溶接、プレス等による車両部品等の製造に関連するインパクトを UNEP FI が提供するインパクトマッピングのデータから洗い出した。新郊パイプ工業は、複雑な三次元加工など高度な技術をもって取引先メーカーの求める品質基準や安全基準を充たす部品を製造・供給し、車両製造のサプライチェーンを支え、経済発展に貢献することで「インフラ」（様々な生産活動を支える基盤づくり）の面でポジティブインパクトを創出している。今後は、企業の物品保管用倉庫などに利用される大型テントハウスの部品や、耐衝撃性能の高い車止めなど、

<sup>1</sup> 2022年3月30日付セカンドオピニオン「十六銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体系」  
[https://www.ri.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/03/news\\_release\\_suf\\_20220330\\_jpn\\_03.pdf](https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2022/03/news_release_suf_20220330_jpn_03.pdf)

需要拡大の見込まれる新たな領域で、これまでの事業で培った技術やノウハウを活用し、新たな付加価値を提供していく方針である。

環境面では、廃棄物の適切な処理やリサイクルの促進などの取組みを通じて、自社事業から生じる環境負荷低減に取り組んでいる。また、2023年2月にSBTi (Science Based Target initiative) の認証を申請し、温室効果ガス排出削減目標を策定した。目標達成に向け、省エネ設備への計画的な切り替え・導入などを進める方針である。

社内においては、従業員の労働災害や健康障害を防止するため、化学物質リスクアセスメントによる危険性・有害性への対策や、特定・定期自主検査の実施などに取り組む、健康面でのネガティブインパクト抑制を目指す。


十六銀行と十六総合研究所は上記分析で特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。融資先は国内での事業活動が中心であるため、持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) が提供する日本のSDGダッシュボードを参照し、新郊パイプ工業が温室効果ガス排出量削減に向けて取り組むことなどが国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。加えて融資先の事業活動の中心は愛知県であることから「愛知県SDGs未来都市計画」も参照し、地域における諸課題と特定したインパクトに係るSDGsが合致していることを確認した。

十六銀行と十六総合研究所はポジティブインパクトの拡大を目指す領域のテーマに「パイプ曲げ加工のプロ集団」、ネガティブインパクトの緩和を目指す領域のテーマに「地球環境のために」「従業員のために」を特定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、十六フィナンシャルグループが重点課題 (マテリアリティ) として掲げる「地域社会の持続的発展」と方向性が一致することを確認した。

### (3)インパクトの評価

十六銀行と十六総合研究所は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。


#### ① パイプ曲げ加工のプロ集団

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連するSDGs	
内容・対応方針	・新規事業 (テントフレーム・車止め) の売上高を拡大する
目標とKPI	・2028年12月期における「テントフレーム・車止め事業」の売上高を400百万円以上とする

#### ② 地球環境のために

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「資源強度」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	・生産工程における温室効果ガス排出量を削減する
目標とKPI	・2030年度におけるScope1,2排出量を2021年度比で50%削減する

## ③ 従業員のために

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・安全な労働環境の整備に努める
目標と KPI	・毎年の労働災害発生件数 0 件を目指す

## (4) モニタリング

十六銀行は融資先および十六総合研究所の各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

**【留意事項】**

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。